



たからづか真政会
宝塚市議会議員（3期目）

おおかわひろゆき
大川裕之

「運営」から「経営」へ。

「令和」の課題を、「平成」のシステムと
「昭和」の発想で解決しようとする宝塚市役所。
そのシステムと発想を「令和の先」へと転換するのが
「これからの行財政運営」＝「行財政経営」です。

昭和49年9月26日生まれ（46歳）。家族は妻と子ども3人（大2、中1、小4）。
大阪府立高津高校／大阪大学 工学部／東京都庁／関西学院大学大学院 総合政策研究科。
東京都では多摩ニュータウンのまちづくりを担当。2019年の宝塚市議選で3期目当選。
まちづくり、行財政改革、教育、公共施設やインフラの更新問題、民間活力導入に取り組む。

行財政経営に関する調査特別委員会が設置され、
前回到引き続き、委員長に就任。

平成29年6月、50億円を超える財源不足が発表された
ため、議会は即座に行財政改革特別委員会を設置しました。
私は委員長に就任し、2年に及ぶ委員会で議論した結果、何
とか財源不足を回避しました。

しかし、令和2年3月の財政見通しで、またしても60億
円を超える財源不足が発表され、市では宝塚市行財政経営戦
略本部が発足しました。これを受けて、議会側も行財政経営
に関する調査特別委員会を設置し、再度、私が委員長に就任
しました。今後、1年以上に渡り、13名からなる特別委員
会で行財政経営に関して議論を行います。そして、この特別
委員会の運営を設計していくことが私のミッションです。

「財政再建」と「運営から経営へ」がテーマ。

今回の特別委員会では、60億円を超える財源不足を解消
するための議論を行っていきます。しかし一方で、事業を廃
止・縮小することで収支の帳尻を合わせようとする「減量型
行革」はあくまで対処療法であって、将来を見据えた本質的
な改革にはつながらない、持続可能な行財政とはならないと
の危機感も持っています。そのため、大幅な事業見直しを
行っていくこの時期に、その事業の意義や目的を持続的に検
証・見直しができるシステムの構築と、デジタル化を進める
など時代に合わせた形で効率的にサービスを創造できる組織
への転換を図る必要があると考えています。つまりは、「財
政再建」と「運営から経営への転換」を同時に行うことが今
回の特別委員会のテーマです。そこで、これら2つのテーマ
を同時に扱い、かつ機動的に議論ができるように委員会に2
つの分科会を設置しました。「財政再建」を担当する第1分
科会は、これまでの経緯も踏まえて、より深く議論できるよ

うベテラン議員が中心となり、「経営への転換」を図る第2
分科会は将来を見据えた議論をおこなうため、若手議員中心
の構成としました。分科会では、市側への質疑応答中心の運
営ではなく、議員間でのディスカッションや職員や市民を交
えてのワークショップなど、これまでとは違う新しい手法を
取り入れたいとも考えています。質問するだけの議会ではな
く、自ら考え、議論し、答えを導き出せる議会へと変わって
いかねばなりません。私たち市議会も、新たなステージへと
踏み出す時期が来ています。

財政難は行政課題の同時多発テロとその対策の
貧弱さが招いた結果です。

先の市長選挙においても、財政難は大きな争点でもありま
した。しかし、その「正体」を把握している候補はおらず、
的外れな対策を掲げていました。新市長などはその最たる例
です。さすがに市立病院の資金不足や公共施設・インフラの
老朽化問題など、同時に勃発している「行政課題」について
は全員認識されていました。しかし、これらは10年前から
問題視されてきた課題で、より重要なのは課題そのものとい
うより、これらが小さな火種のうちに、対策を講じてこな
かったという事実なのです。つまり、課題を認識しながらも、
先送りし続けてきた体質に、より本質的な問題があり、不足
している資源は「お金」以上に、「時間」と「人材」である
と認識しなければ、抜本的な改革は期待できないのです。

「令和」の課題を「平成」のシステム（＝仕組み）と「昭和」
の発想（＝考え方、スピード感）で解決しようとしているの
が宝塚市役所だと認識するところからスタートすべきです。

同時多発テロのように、火を吹き始めた様々な行政課題に
対応するための「時間」と「人材」の確保が急務であり、今
ある資源のアロケーションがまず第一手で、そのために顧客
視点から行政のあり方を見直すことが最も重要なのです。

まちづくりを再定義する

Reframing

皆さんは、役所の仕事や提供するサービスが杓子定規で物足りないと感じたことはないでしょうか。他市では図書館やスポーツ施設など、民間企業のサービスと組み合わせることで市民の満足度が向上している事例が多く見受けられます。これは、市民に喜ばれる価値とは何かを追求し、行政サービスのあり方を再度、定義し直した結果から生まれたものです。前例踏襲主義

や役所視点では生まれないものです。宝塚市がこれから進める新たな行革においても、収支面での帳尻合わせで事業の改廃を検討すると、「陳腐化による結果的無駄遣い」や「効率化とサービス向上の両立」といった視点が無くなる恐れがあります。私が目指す「行政経営」への移行は、まちづくりに「顧客視点に立った再定義」を取り入れるところから始まります。



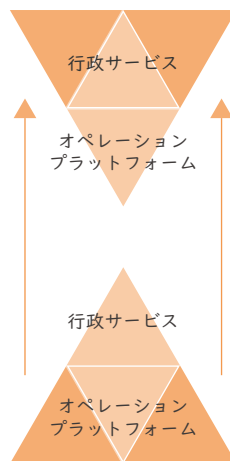
1

ヒト・モノ・カネを再配分する

Allocation

いわゆる行政の無駄遣いは、事業の内容というよりも、仕事の進め方にある場合が多いです。会議のための資料づくりや計画づくりに力を入れる一方、それにより出来上がった行政サービスはそれほどでもない…というのはよくある話です。サービスの土台となるオペレーションやプラットフォームにヒト・モノ・カネの資源が投入されすぎており、そこをデジタル化

などにより効率化、共通化できれば、総額を変えずにサービスへと資源を振り替えることができます。また、まちづくりの再定義により事業全体を見直すことで、民間企業のプラットフォームやサービスを利用し、効率化を進めることも可能です。令和の新時代において、いつまでも前時代のやり方を踏襲しては、財政収支の悪化にも、時代の変化にも対応できません。



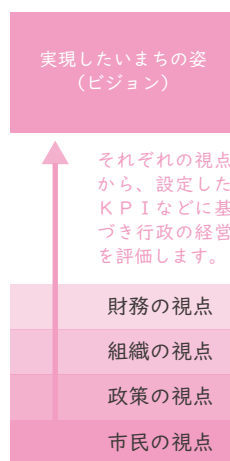
2

データに基づき再評価する

Monitoring

2040年、団塊ジュニア世代が高齢化し、高齢化率はピークに達します。また、現役世代は関西圏で300万人も減少すると予測されており、人々の生活の形も変化していくはずですが、それに合わせて行政も、課題=政策だけではなく、行政のあり方や組織の形も変化させねばならず、着実に改革を進める必要があります。そのためには、成果や進捗をデータに基づ

いて評価すること、評価・改善するサイクルをスピード感を持って回していくことの両方が重要です。議会では、政策に対して、成果で評価する方法を模索しているのが現状ですが、それに加えて目指すべき財務や組織にどれだけ近づけているのかなど、総合的に評価し、同じ認識に立った上で様々な市民の視点から議論する体制を構築すべきと考えています。



3

Back
Number

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。



【お問い合わせ】 mail : info@hiroyuki-ookawa.com Fax : 0797-78-8024